

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東  
コード番号 4720 URL https://www.johnan.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,069	0.2	78	—	89	556.5	35	—
2023年3月期第2四半期	3,064	△5.5	5	△94.8	13	△86.3	△23	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 44百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	4.38	—
2023年3月期第2四半期	△2.96	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,890	2,031	41.5
2023年3月期	5,146	2,027	39.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,019百万円 2023年3月期 2,026百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,245	5.0	169	—	174	—	106	13.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	8,937,840株	2023年3月期	8,937,840株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	906,307株	2023年3月期	906,307株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	8,031,533株	2023年3月期2Q	7,811,533株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化に伴う緩やかな回復基調が続く一方、世界的な金融引き締めや中国景気の減速による影響、資源価格の高騰や円安に起因する物価上昇が継続しており、景気動向の先行きに対し不透明感のある状況が続いております。

当業界におきましては、2022年の日本の出生数が初めて80万人を割り込むなど少子化が急速に進行している中、小学校高学年を対象としたプログラミングや英語の必修化、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加、学校における教員の働き方改革を背景とした民間委託の検討等、学校教育や受験の在り方など取り巻く環境が激しく変化しており、顧客のニーズも多様化しております。さらに、人件費の上昇や人材の確保も課題となっており、新たなサービスの開発や業務のDX化など変革が求められております。

このような状況の中、当社グループは、経営循環モデル「JOHNAN SUCCESS LOOP」を策定し、「総合教育ソリューション企業として、たくましい知性、しなやかな感性を育む能力開発のLeading Companyとなります」という企業VISIONを達成するために、企業理念である「学びをアップデートせよ」、経営理念の「生徒第一主義の実践」をベースに、総合教育ソリューション事業を積極的に展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、中期経営計画基本戦略のひとつに掲げた“付加価値の高い幼少教育事業の確立”を促進するため、4月には、乳幼児教育ブランドの相互展開等を目的として株式会社明光ネットワークジャパンと業務提携し、コンテンツの共同開発及び相互提供に向け協議を行っております。さらに、6月には算数オリンピックメダリストを多数輩出する株式会社りんご塾と業務提携契約を締結し、同社の最大のフランチャイジーとして「りんご塾」の開校を促進、36教室で約500名の生徒が入学したことにより、売上増に繋がりました。

このような事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,069百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益が78百万円（前年同四半期比1,461.8%増）、経常利益が89百万円（前年同四半期比556.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が35百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円）となり、前年同期比増収増益となりました。

#### a. 教育事業

幼少教育部門では、算数教室「りんご塾」、保育園を運営している子会社である株式会社城南ナーサリー及び株式会社城南フェアリー、留学試験の英語対策を行う株式会社リンゴ・エル・エル・シー、児童英語教室「ズー・フォニクス・アカデミー」の売上増加により前年同期を上回る売上高となりました。また、株式会社城南ナーサリーでは、6月に児童発達支援教室「フォレストキッズ」の第1号教室をJR川崎駅西口に開校し、着実に利用者を増やしております。映像授業部門（映像授業教室「河合塾マナビス」）においては、前期末募集期における新規入学人数が伸び悩んだ影響が残ったことと、夏期講習において、高校3年生の受講者数は回復したものの、高校2年生が低調であったことにより、前年同期を若干下回る売上高となりました。

個別指導部門（個別指導塾「城南コベッツ」）では、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加による高校生の減少に伴う単価の減少や、経営の適正化を図る目的から教場の整理統合をしたことなどが売上を押し下げており、前年同期を下回る売上高となりました。

デジタル教材・ソリューション部門では、オンライン学習教材「デキタス」が全国の小中学校や学童保育・スポーツクラブ等のほか、横浜市や奈良市、大分県など複数の自治体で不登校児への学習サポート用教材として利用されており、高校等への講師派遣事業と共に、売上に貢献しております。さらに9月には、東京都が提供する「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業（VLP事業）」のメイン教材に採択され順次運用を開始しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,882百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

#### b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、当社グループのオンライン学習教材「デキタス」やプログラミング教室の利用を促進するなど、運動と勉強を掛け合わせたサービスの提供により他スポーツクラブとの差別化を図っておりますが、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことによる、夏休み期間のイベント増に伴う小学校低学年の体験参加者の減少や、在籍者の伸び悩みがあり、前年同期を下回る売上高となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は187百万円（前年同四半期比1.1%減）となりまし

た。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、4,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が199百万円、建物及び構築物が33百万円、投資有価証券が28百万円減少したことなどによるものであります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が24百万円増加した一方、契約負債が173百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が147百万円減少したことなどによるものであります。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、2,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が10百万円増加した一方、利益剰余金が6百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては本資料発表日現在において、2023年5月19日に発表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,584,381	1,385,274
売掛金	161,177	206,245
有価証券	7,776	8,880
商品	36,936	32,344
貯蔵品	7,784	6,185
前払費用	279,258	271,596
その他	35,904	46,552
貸倒引当金	△16,401	△17,712
流動資産合計	2,096,818	1,939,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	527,103	493,208
工具、器具及び備品（純額）	29,921	29,275
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産（純額）	16,592	9,968
その他（純額）	1,142	952
有形固定資産合計	2,139,339	2,097,984
無形固定資産		
のれん	40,719	33,395
ソフトウェア	64,865	54,141
その他	8,617	10,149
無形固定資産合計	114,202	97,686
投資その他の資産		
投資有価証券	158,893	129,984
敷金及び保証金	535,548	518,295
その他	151,999	165,346
貸倒引当金	△50,801	△58,520
投資その他の資産合計	795,639	755,106
固定資産合計	3,049,181	2,950,776
資産合計	5,146,000	4,890,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,039	16,091
1年内返済予定の長期借入金	297,208	284,858
リース債務	6,371	2,804
未払法人税等	49,067	52,620
契約負債	804,227	631,013
賞与引当金	56,279	81,251
資産除去債務	11,398	16,131
その他	362,722	425,198
流動負債合計	1,611,313	1,509,969
固定負債		
長期借入金	506,471	371,817
リース債務	16,417	15,915
繰延税金負債	190,477	191,363
役員株式給付引当金	18,278	18,278
退職給付に係る負債	438,121	427,041
関係会社事業損失引当金	13,997	11,882
資産除去債務	322,872	311,874
その他	750	750
固定負債合計	1,507,385	1,348,923
負債合計	3,118,698	2,858,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	696,020	696,020
利益剰余金	1,360,823	1,354,423
自己株式	△356,123	△356,123
株主資本合計	2,356,455	2,350,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,539	25,866
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△329,895	△319,569
非支配株主持分	741	764
純資産合計	2,027,301	2,031,251
負債純資産合計	5,146,000	4,890,144

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,064,824	3,069,648
売上原価	2,238,186	2,237,475
売上総利益	826,638	832,172
販売費及び一般管理費	821,580	753,180
営業利益	5,057	78,992
営業外収益		
受取利息	357	410
受取配当金	3,696	3,629
受取賃貸料	2,574	2,574
投資有価証券売却益	5,240	-
投資有価証券償還益	-	10,190
その他	7,128	3,460
営業外収益合計	18,998	20,264
営業外費用		
支払利息	4,191	3,043
貸倒引当金繰入額	4,180	6,333
その他	1,994	0
営業外費用合計	10,365	9,378
経常利益	13,689	89,879
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	2,114
特別利益合計	-	2,114
特別損失		
減損損失	6,525	27,062
特別損失合計	6,525	27,062
税金等調整前四半期純利益	7,164	64,931
法人税、住民税及び事業税	39,965	38,653
法人税等調整額	△9,693	△8,902
法人税等合計	30,271	29,750
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,107	35,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,107	35,157



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,107	35,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,410	9,752
その他の包括利益合計	1,410	9,752
四半期包括利益	△21,696	44,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,696	44,909
非支配株主に係る四半期包括利益	-	23

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,164	64,931
減価償却費	72,747	59,460
減損損失	6,525	27,062
のれん償却額	7,323	7,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,809	9,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,088	24,971
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,143	△11,080
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18,278	-
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△2,114
受取利息及び受取配当金	△4,053	△4,039
支払利息	4,191	3,043
為替差損益 (△は益)	△1,452	△1,154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,754	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△10,190
売上債権の増減額 (△は増加)	5,960	△45,067
契約負債の増減額 (△は減少)	△57,740	△173,213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,535	6,190
買掛金の増減額 (△は減少)	△15,985	△7,948
その他	△140,135	62,212
小計	△54,352	9,415
利息及び配当金の受取額	4,053	4,039
利息の支払額	△3,947	△2,946
法人税等の支払額	△75,511	△36,931
法人税等の還付額	2,667	1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,090	△25,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,800	△1,800
有価証券の売却及び償還による収入	4,218	-
有形固定資産の取得による支出	△30,444	△10,080
無形固定資産の取得による支出	△4,637	△10,293
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,085	52,017
敷金及び保証金の差入による支出	△51	△6,862
敷金及び保証金の回収による収入	55,212	22,465
その他	△2,549	△28,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,034	16,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	157,300	2,100
長期借入金の返済による支出	△110,609	△149,104
リース債務の返済による支出	△15,024	△4,068
配当金の支払額	△42,670	△41,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,004	△192,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,452	1,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,608	△199,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,558	1,553,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,485,950	1,353,533

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。